

過去10年間(年度)における同種工事の施工実績の状況

工 事 名：本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事
会 社 名：

工 事 の 概 要 等	発 注 者 名						
	工 事 名						
	工 事 場 所						
	請 負 金 額	円					
	工 期	年 月 日 ~			年 月 日		
	施 工 方 式		出 資 比 率	%	代 表 者 等 の 別		
	工 事 概 要						
工 事 の 概 要 等	発 注 者 名						
	工 事 名						
	工 事 場 所						
	請 負 金 額	円					
	工 期	年 月 日 ~			年 月 日		
	施 工 方 式		出 資 比 率	%	代 表 者 等 の 別		
	工 事 概 要						

- ※ 平成27年4月1日から令和7年3月31日までに完成した請負金額(JVの場合は全体金額)が1億円以上の元請工事完成実績(JVの場合は出資比率が15%以上あるもの)について記入すること。
- ※ 同種工事(延床面積が1,000㎡以上の鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建築物で、新築、増築、改築又は改修の電気設備工事)が複数ある場合は、直近の2件について記入すること。
- ※ 施工方式は、単独施工の場合は単独、共同企業体施工の場合はJVと記入すること。
- ※ 出資比率は、共同企業体施工の場合において、出資比率(%)を記入すること。
- ※ 代表者等の別は、共同企業体施工の場合において、代表者又は構成員の別を記入すること。
- ※ 共同企業体施工の場合、請負金額は、全体金額を記入すること。
- ※ CORINSの登録内容確認書又は竣工時工事カルテ受領書及び工事カルテの写し、若しくは、発注機関からの施工証明書等、工事实績が確実に確認できる書類を添付すること。

本市が発注した電気工事における過去10年間(年度)に完成した工事1件当たりの平均値

工 事 名 : 本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事
会 社 名 :

完成 年度	工 事 名	工 期	評定点	評 定 平均点	差 分
		年 月 日 ~ 年 月 日			
		年 月 日 ~ 年 月 日			
		年 月 日 ~ 年 月 日			
		年 月 日 ~ 年 月 日			
		年 月 日 ~ 年 月 日			
		年 月 日 ~ 年 月 日			
		年 月 日 ~ 年 月 日			
		年 月 日 ~ 年 月 日			
		年 月 日 ~ 年 月 日			
		年 月 日 ~ 年 月 日			
		年 月 日 ~ 年 月 日			
		年 月 日 ~ 年 月 日			
			平 均 値		

- ※ 本市(公営企業を除く)が発注した電気工事のうち、平成27年4月1日から令和7年3月31日までに完成した全ての工事について記入すること。
- ※ 評定点は、工事成績通知書の評定点を記入すること。
- ※ 評定平均点は、記載した工事全部の完成年度の年度別平均点を別表2(公告に有)から記入すること。
- ※ 差分は、評定点から評定平均点を引いて記入すること。
- ※ 平均値は、記載した工事全部の差分を足して、記載した工事件数で割った数値を記入すること。
(小数点以下第2位を四捨五入)

国、県又は本市における過去10年間(年度)の企業表彰実績

工 事 名：本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事
会 社 名：

過去10年間(年度) の 表 彰 の 有 無	有 ・ 無
表 彰 者	
表 彰 年 月 日	年 月 日
表 彰 名	
表 彰 工 事 名	
表 彰 者	
表 彰 年 月 日	年 月 日
表 彰 名	
表 彰 工 事 名	

※ 平成27年4月1日から令和7年3月31日までに単独の元請又は共同企業体の構成員(出資比率15%以上)として完成した電気工事において、国、県又は本市から受けた企業表彰の実績を記入すること。
ただし、本公告日までに表彰を受けているものに限る。(表彰決定通知等含む。)

※ 表彰状の写し(申請日までに表彰状を受け取っていない場合は、決定通知書等の写し)及びCORINSの登録内容確認書等の工種が確認できる書類を添付すること。

本 市 が 発 注 し た 電 気 工 事 に お け る 受 注 状 況

工 事 名：本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事
会 社 名：

1. 当年度(7年度)受注状況

有 ・ 無	工 事 名	請 負 金 額	工 期		
		円	年	月	日 ~
			年	月	日

2. 当年度(7年度)受注がない場合

前年度(6年度)受注状況

有 ・ 無	工 事 名	請 負 金 額	工 期		
		円	年	月	日 ~
			年	月	日

前々年度(5年度)受注状況

有 ・ 無	工 事 名	請 負 金 額	工 期		
		円	年	月	日 ~
			年	月	日

前年度(6年度)受注工事で当年度(7年度)にかかる継続工事(当年度完了分含む)受注状況

有 ・ 無	工 事 名	請 負 金 額	工 期		
		円	年	月	日 ~
			年	月	日

前々年度(5年度)受注工事で当年度(7年度)にかかる継続工事(当年度完了分含む)受注状況

有 ・ 無	工 事 名	請 負 金 額	工 期		
		円	年	月	日 ~
			年	月	日

- ※ 本公告の入札参加申込期限の日までにおいて、本市(公営企業を除く)が制限付き一般競争入札で発注した電気工事で、1. 元請工事として当年度受注の有無、2. 当年度受注がない場合において、元請工事として前年度又は前々年度の受注の有無、若しくは、前年度以前から当年度にかかる継続工事(当年度完了分も含む)がある場合の有無について該当するものはすべて記入すること。
- ※ 当年度受注は、令和7年4月1日以降に開札した工事。
- ※ 受注有の場合(共同企業体(代表又は構成員)で受注した工事も含む)、受注した工事、請負金額(JVの場合は全体金額)、工期を記入すること。
- ※ 工期には、当該工事の全体の工期を記入すること。
- ※ 当年度受注がない場合において、別表1(公告有)にある該当するすべての配点を合計する。

配置予定技術者の過去10年間(年度)における同種工事の施工経験の状況

工 事 名：本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事
会 社 名：

配置予定技術者名	
同種工事の実績	有 ・ 無

工 事 の 概 要 等	発 注 者 名							
	工 事 名							
	工 事 場 所							
	請 負 金 額	円						
	工 期	年	月	日	～	年	月	日
	従 事 期 間	年	月	日	～	年	月	日
	従 事 役 職							
	施 工 方 式		出 資 比 率	%	代表者等の別			
	工 事 概 要							

工 事 の 概 要 等	発 注 者 名							
	工 事 名							
	工 事 場 所							
	請 負 金 額	円						
	工 期	年	月	日	～	年	月	日
	従 事 期 間	年	月	日	～	年	月	日
	従 事 役 職							
	施 工 方 式		出 資 比 率	%	代表者等の別			
	工 事 概 要							

- ※ 平成27年4月1日から令和7年3月31日までに完成した元請工事完成実績（JVの場合は出資比率が15%以上あるもの）について記入すること。（監理技術者、主任技術者、現場代理人に限る。）
- ※ 同種工事(延床面積が1,000㎡以上の鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建築物で、新築、増築、改築又は改修の電気設備工事)が複数ある場合は、直近の2件について記入すること。
- ※ 工期は、当該工事全体の工期を記入し、従事期間は、配置予定技術者が実際に従事した期間を記入すること。
- ※ 従事役職には、当該工事における配置予定技術者の役職（監理技術者、主任技術者、現場代理人）を記入すること。
- ※ 施工方式は、単独施工の場合は単独、共同企業体施工の場合はJVと記入すること。
- ※ 出資比率は、共同企業体施工の場合において、出資比率(%)を記入すること。
- ※ 代表者等の別は、共同企業体施工の場合において、代表者又は構成員の別を記入すること。
- ※ 共同企業体施工の場合、請負金額は、全体金額を記入すること。
- ※ CORINSの登録内容確認書又は竣工時工事カルテ受領書及び工事カルテの写し、若しくは、発注機関からの施工証明書等、工事实績が確実に確認できる書類を添付すること。
- ※ 全体工期の半分以上従事した工事のみ対象とする。

技術資料 様式6

本市が発注した電気工事における過去10年間(年度)に完成した
配置予定技術者の工事1件当たりの平均値

工 事 名：本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事
会 社 名：

配置予定技術者名	
過去10年間(年度) の成績の有無	有 ・ 無

完 成 年 度	工 事 名	工 期	評 定 点	評 定 平 均 点	差 分
		年 月 日 ~ 年 月 日			
		従 事 役 職			
		年 月 日 ~ 年 月 日			
		従 事 役 職			
		年 月 日 ~ 年 月 日			
		従 事 役 職			
		年 月 日 ~ 年 月 日			
		従 事 役 職			
		年 月 日 ~ 年 月 日			
		従 事 役 職			
			平 均 値		

※ 本市(公営企業を除く)が発注した電気工事のうち、平成27年4月1日から令和7年3月31日までに完成した全ての工事を記入すること。

※ 評定点は、工事成績通知書の評定点を記入すること。

※ 評定平均点は、記載した工事全部の完成年度の年度別平均点を別表2(公告に有)から記入すること。

※ 差分は、評定点から評定平均点を引いて記入すること。

※ 平均値は、記載した工事全部の差分を足して、記載した工事件数で割った数値を記入すること。
(小数点以下第2位を四捨五入)

※ 従事役職には、当該工事における配置予定技術者の役職(監理技術者、主任技術者、現場代理人)を記入すること。

※ 施工実績について、当該工事における配置技術者であることが確認できる工程表等の写しを添付すること。

※ 全体工期の半分以上従事した工事のみ対象とする。

技術資料 様式7

配置予定技術者の国、県又は本市における過去10年間(年度)の表彰実績

工 事 名：本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事
会 社 名：

配置予定技術者名	
過去10年間(年度) の 表 彰 の 有 無	有 ・ 無

表 彰 者		表彰工事 施工時点の 所属会社	現在の会社	
			以前の会社	
表 彰 年 月 日	年 月 日			
表 彰 名				
表 彰 工 事 名				
表 彰 者		表彰工事 施工時点の 所属会社	現在の会社	
			以前の会社	
表 彰 年 月 日	年 月 日			
表 彰 名				
表 彰 工 事 名				

- ※ 平成27年4月1日から令和7年3月31日までに完成した電気工事について記入すること。
ただし、本公告日までに表彰を受けているものに限る。(表彰決定通知等含む。)
- ※ 表彰を受けた工事の施工時点の所属会社が該当するものに○を記入すること。
- ※ 表彰状の写し(申請日までに表彰状を受け取っていない場合は、決定通知書等の写し)及びCORINSの登録内容確認書等の工種が確認できる書類を添付すること。

担い手育成加算(条件付き加算)

工 事 名：本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事
会 社 名：

配置予定技術者名		加算を希望する項目	満40歳未満	
生 年 月 日 令和7年4月1日現在	年 月 日 満 歳		満40歳以上45歳未満	
過去5年間(年度)の実績等の有無	有 ・ 無		女性技術者	

工 事 実 績	工 事 名 (本市発注工事)	
	工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで
	従 事 役 職	現場代理人 ・ 主任技術者 ・ 監理技術者
表 彰 実 績	表 彰 者	
	表 彰 年 月 日	年 月 日
	表 彰 名	
	表 彰 工 事 名	

- ※ 配置予定技術者について、令和7年4月1日現在の満年齢を記入すること。
- ※ 配置予定技術者について、令和2年4月1日から令和7年3月31日までにおいて、本市(公営企業を除く)発注の電気工事における従事実績(従事役職は、監理技術者、主任技術者又は現場代理人に限る。)、または、国若しくは県から受けた表彰実績について記入すること。
- ※ 従事実績について、当該工事における配置技術者であることが確認できる工程表等の写しを添付すること。
- ※ 表彰実績について、表彰状の写し(申請日までに表彰状を受け取っていない場合は、決定通知書等の写し)及びCORINSの登録内容確認書などの受注・施工が確認できる書類を添付すること。

配置予定技術者の過去1年間(年度)のCPD単位取得状況

配置予定技術者名	
取 得 の 有 無	有 ・ 無
取 得 単 位 数	単位

- ※ 令和6年4月1日から令和7年3月31日までに建築士会や建築設備士関係団体CPD協議会等のCPD制度を実施している団体の発行するCPD実績証明書の写しを添付すること。

工 事 名：本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事
会 社 名：

1. 大規模災害時における応急対策業務に関する協定を締結している団体への加入状況等

加入状況	有 ・ 無	加 入 団 体 名	
防災訓練 の 参 加	有 ・ 無	訓 練 名	

2. 品質マネジメントシステムの取得状況

種 類	認証取得の有無	取 得 年 月 日	有 効 期 限
ISO9001	有 ・ 無	年 月 日	令和 年 月 日

3. 環境マネジメントシステム(ISO14001)等の取得状況

種 類	認証取得の有無	取 得 年 月 日	有 効 期 限
ISO14001	有 ・ 無	年 月 日	令和 年 月 日
エコアクション21	有 ・ 無	年 月 日	令和 年 月 日
KES・環境マネジメントシステム・スタンダード	有 ・ 無	年 月 日	令和 年 月 日
エコステージ	有 ・ 無	年 月 日	令和 年 月 日
ISO14001を自主適合宣言し、 市民団体認証を受けている	有 ・ 無	年 月 日	令和 年 月 日
本市環境管理事業所の 認定を受けている	有 ・ 無	年 月 日	令和 年 月 日

4. 直前1年間におけるボランティア活動による地域貢献の実績(令和6年9月12日から令和7年9月11日)

	実 施 年 月 日	主 催 者 等	活 動 内 容	場 所 (町 名)	参加人数
1	令和 年 月 日				名
2	令和 年 月 日				名
3	令和 年 月 日				名
4	令和 年 月 日				名
5	令和 年 月 日				名
6	令和 年 月 日				名

5. 障害者の雇用状況

法定雇用義務の有無	常用雇用労働者数	算定の基礎となる労働者数	障害者の雇用者数	実雇用率
法定雇用義務がある場合				
法定雇用義務がない場合				

6. 過去1年間の指名停止等の状況(令和6年9月12日から令和7年9月11日)

指名停止等の有無	有 ・ 無	期 間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
----------	-------	-----	---------------------

7. 過去5年間ににおける新規学卒者の雇用(令和2年4月1日から令和7年3月31日までに雇用された者)

新規学卒者 雇用の有無	有 ・ 無	氏 名	卒 業 年 月 日	採 用 年 月 日
			年 月 日	年 月 日

8. 鹿児島県協力雇用主会等への登録

鹿児島県協力雇用主会等 への登録の有無	区 分		登 録
	鹿児島県協力雇用主会		有 ・ 無
	NPO法人鹿児島県就労支援事業者機構(二種会員)		有 ・ 無